

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月25日更新

事務事業名		建築物耐震対策事業				☐ マニフェスト 関連		☐ 全庁横断 課題関連		☐ 集中改革 プラン関連		
総合 計画 体系	政 策	4	生活環境の健康				所属部	都市建設部	課長名	衛藤 文明		
	施 策	15	防災対策の推進				所属課	都市計画課	担当者名	橋村 綾子		
	施策の柱	48	災害予防対策				所属班	建築住宅班	(内線)	5266		
予算科目		会計 一般	款 8	項 4	目 5	事業連番 11344	根拠 法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
終了、開始年度		☐ 31年度で終了		☐ 31年度から開始		事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度) ☒ 期間限定複数年度 (21 ~ 6 年度)					

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災に続き、平成16年10月発生の新潟県中越地震、平成17年3月発生福岡県西戸沖地震と大きな地震が頻発したことから、近年急速に大きな地震についての認識が高まっています。 このようなことから、計画的な耐震化の推進などのため、平成17年11月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が改正され(平成18年1月施行)、各公共団体においても計画的な耐震化を進めるための「耐震改修促進計画」を策定することとなっており、それに伴い当市においても平成20年3月に「合志市建築物耐震改修促進計画」を策定しました。 昭和56年5月31日以前に着工した建築物及び緊急輸送道路の沿道に立地する建築物に対し、診断費用と要綱に定める基準額のいずれか少ない額の1/3ずつを国と市で補助(緊急輸送道路沿道建築物においては、市に対し県より1/6の補助あり)する事業と、戸建て住宅の耐震診断・設計・改修工事の一部、及びブロック塀の撤去に要する費用を助成する事業です。 建築物の耐震化については、国家的喫緊の課題であり、当市においても対象建築物の建替えも含め耐震化率を90%と目標設定しています。 また平成23年3月に未曾有の複合型災害として甚大な被害をもたらした東日本大震災、平成28年4月に熊本地震が発生したことから、年々地震・耐震に対する意識が高まっていくことが予想されます。
【業務の流れ】	【耐震診断】 補助金交付申請 ⇒ 建築士事務所協会と耐震診断業務提携 ⇒ 広報、ホームページによる募集 ⇒ 申請受付 ⇒ 補助金交付決定 ⇒ 耐震診断 ⇒ 完了実績報告 ⇒ 補助金交付 【耐震改修・設計・総合支援メニュー】 改修助成金申請 ⇒ 広報、ホームページによる募集 ⇒ 申請受付 ⇒ 補助金交付決定 ⇒ 耐震改修等実施 ⇒ 完了実績報告 ⇒ 補助金交付 ・対象建築物の建替え建築確認の受付
【主な予算費目】	耐震対策事業費 負担金補助及び交付金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動)(DO) 災害予防のため、建築士事務所協会と耐震診断業務の提携、ホームページ及び広報による募集を行い、建築物耐震対策の普及を行った。平成31年度実績：住宅耐震総合メニュー 4件、対象建築物の建替え 77件、危険ブロック塀撤去 12件。 【基準に達しなかった理由】住宅耐震総合メニュー3件、建替え1件について、年度内の完了が困難となったため翌年度に繰り越して使用する。(繰越明許費：4,000千円)		2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 耐震診断予定 1件、改修設計予定 1件、改修工事予定 1件、総合支援メニュー予定 5件、ブロック塀等安全確保支援予定 10件、対象建築物の建替え 50 件、建築物耐震改修促進計画の改定。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア 耐震対策実施件数(建替えを含む)	件	住宅耐震総合支援メニュー及びブロック塀等安全確保支援事業補助の申請見込み減に伴う補助金の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市内全域で、昭和56年5月31日以前に着工した住宅を所有する者及び緊急輸送道路沿道の建築物を所有する者及び集会所を管理する者	棟	⇒ ア 昭和56年5月31日以前に着工し、現存する建築物の棟数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
本事業の実施により、建築物の耐震化を進める。	%	⇒ ア 期間中対象建築物のうち耐震化を行った建築物の割合
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠 建築物の耐震化の促進を図るため。建築物の耐震化促進計画に基づき設定している。		総トータルコスト 全体計画 ～ 6年度 12,104

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込	
① 活動指標	ア イ	件	113	73	50	77	50	50	50	50	
② 対象指標	ア イ	棟	4,273	4,200	4,200	4,123	4,200	4,200	4,200	4,200	
③ 成果指標	ア イ	%	14.2	15.9	16.8	17.8	18	18	18	18	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	116	457	8,367	2,617	7,627	3,619	3,619	3,619
		都道府県支出金	千円	678	1,386	7,062	452	3,562	500	500	500
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円		291	1,629	2,831	5,057	4,111	4,111	4,111
	(A) 事業費計	千円	794	2,134	17,058	5,900	16,246	8,230	8,230	8,230	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	4	3	4	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	360	366	350	439	350	350	350	350
		(B)人件費計	千円	1,424	1,442	1,394	1,739	1,394	1,394	1,394	1,394
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,218	3,576	18,452	7,639	17,640	9,624	9,624	9,624	

事務事業名	建築物耐震対策事業	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した H28熊本地震の影響により、旧耐震の建築物の建替えが急増した。 ☐ 達成しなかった ⇒ 【原因】
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり ⇒ 【理由】 市民の地震への意識の向上につながれば達成見込みがある。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ 【理由】 地震への意識の向上を図れば成果向上の余地はある。 ☐ 向上余地がない ⇒ 【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒ 【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 国の補助事業で、最小限の事業費しか計上していないため経費の削減余地はない。 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 最小限の人員で行なっているので削減余地はない。 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 昭和56年以前に建築された建物を所有されている方全てが対象となるため公平である。 ☒ 公平・公正である ⇒ 【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 国の補助事業であり、市が行う事業であるため適正である。 ☒ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

平成21年度より開始した事業であるがH28年に熊本地震等も発生があったので、市民への耐震への啓発の工夫や、事業を拡充の必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策